

◎第18回中国共産党党大会が間もなく開催

5年に1度、一週間にわたって開催される中国共産党の最高機関「全国代表大会(党大会)」が11月8日から開催される。会期はこれまでの例にならえば14日までの1週間で、大会終了の翌日15日に新たに選出された中央委員を集めて開催される「第1回中央委員会(一中全会)」の場で、胡錦濤氏を筆頭とする現指導部に代わる、習近平氏を筆頭とする新世代の指導者である政治局委員・同常務委員が選出されることになる見通しだ。

今回の特徴としては、党大会が間近に迫った現段階でもなお新指導者の顔ぶれや役職に



ついて様々な予想が飛び交っていることが挙げられよう。指導者人事はもちろんもともと極めてセンシティブな決定で、これまでの党大会でも事前にわかっていたわけではないにしろ、それでも開催直前には概ねのコンセンサスというものがあつたのに対し、今回は依然として五里霧中という状況が続いている。最大の理由は、2002年以來の政治局

常務委員9人態勢を、それ以前の7人に減員しようという動きがあり、それに伴い「椅子取りゲーム」が激化していることで、仮に最後の最後までコンセンサスが得られなければ最終的に従来どおりの9人態勢になることも依然あり得る状況だ。

7人態勢への減員を図る理由は、2002年からの10年間にわたって、政治局常務委員が増員されたことに伴い、それぞれの常務委員が様々な既得権益集団の代表者として行動し、重要な政策についての意思決定が困難になったためだとされる。2002年の7人から9人への増員自体が「それまでのトップであった江沢民氏と、新たにトップとなった胡錦濤氏の間で、人事構想が一致しなかったための妥協の産物」であると見られており、胡錦濤指導部の中に多くの江沢民系人物が入り込んだことが、胡錦濤氏の政策決定の手足を縛ったという見方がされている。こうしたことから、今回は胡錦濤氏、習近平氏とも7人体制への減員に前向きとされるが、健康問題を克服した86歳の江沢民氏が依然健在ぶりを示していることや、減員となる現政治局常務委員の抵抗もあり、前途は混とんとしたまま党大会直前まで調整が続いているというのである。

党大会直前の報道としては、11月1日に香港のサウスチャイナ・モーニングポスト紙が報じた顔ぶれが一つの判断基準となろう。こうした報道をもとに新指導部の大まかな人事配置を予想すると以下のとおりとなる。

党務	国家機構・行政	軍事
<b>総書記：習近平①</b> 中央書記所書記：劉雲山⑤ 紀律委員会書記：王岐山⑦	<b>国家主席：習近平①</b> 國務院総理：李克強② 全人代委員長：張徳江③ 政協主席：俞正声④ 副総理：張高麗⑥	中央軍委主席：胡錦濤 副主席：習近平①
劉延東、李源潮、汪洋（以上3名続投）		許其亮（空軍）
郭金龍（北京市書記）、韓正（上海市書記）、孫春蘭（天津市書記）、 孫政才（重慶市書記）、胡春華（広東省書記）、張春賢（新疆ウイグル 書記）、栗戦書（中央弁公室主任）、令計画（中央統戦部長）、王滬寧、 孟建柱、周強、刘奇葆、王珉、努爾・白克力、瀋躍躍		范長龍（陸軍）

↑ 上段は胡錦濤氏以外政治局常務委員（丸数字は順位）。下段は政治局委員。中央弁公室主任等は従来政治局員ポストではないが、この機能を強化しようという構想がある。

なお、上記7人の顔ぶれは非常に衝撃的で、昇任可能な現在の政治局員10人から「李源潮、汪洋、劉延東」の3人を除いた形となる。それはこの3人はいずれもいわゆる「共青团」経験者で、胡錦濤系と評される人物だからである。香港での人事予想はもともと江沢民の色が強い傾向があるが、10月下旬に発表された解放軍人事ではむしろ胡錦濤氏に近いとされる将軍が軒並み昇進しており、本当にここまで露骨な「共青团外し」人事予想が実現するのかどうか疑問が残る。

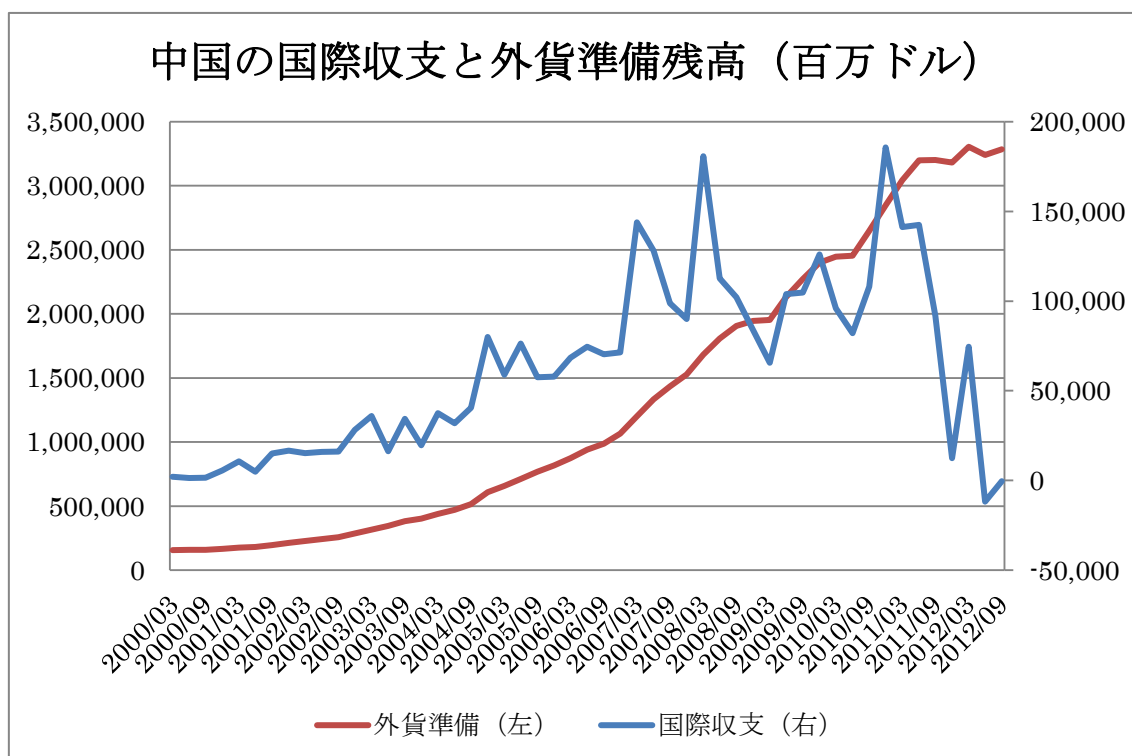
更に、上記人事は、これまで政治局委員を2期担当してきた張徳江、俞正声、王岐山の3氏を全員常務委員に昇格させ、また、残りの政治局員の中から（女性である劉延東氏を除いて）年齢の高い王岐山、張高麗氏を昇格させるというもので、「経験重視、年齢重視、性別重視」の人事とも言えよう。ただし、この場合、新指導部の平均年齢は63.4歳となり、これまでの62歳より上昇してしまうため、中国共産党がこれまで指導部交代ごとに「若返り」を図ってきた流れが中断されてしまうことになる。

同時に、これら5氏は、政治局常務委員の暗黙の年齢制限（就任時67歳以下）からして、今回仮に就任したとしても1期のみで、2017年には全員が引退することになる。中国の一挙手一投足が世界的に注目され、更に中国の抱える国内問題の深刻化が指摘される中で、最初から1期5年しか務められないことがわかっている指導者がどれだけ本格的な指導力を発揮できるかについては懐疑的な見方があってもおかしくなく、そうした面からもこの人事案には疑問が付きまとう。

いずれにしろ、新常務委員の顔ぶれが発表される 11 月 15 日まで残すところ 2 週間もないわけで、発表当日まで更に様々な調整が加えられることになりそうだ。

◎変貌する中国経済 ～国際収支の変化に見る中国経済の変容～

10 月 26 日、外貨管理局は第 3 四半期の国際収支を発表した。経常収支は 706 億ドルの黒字となったものの、資本収支は 710 億ドルの赤字と二期連続の赤字となり、年初からの通算では、国際収支は 624 億ドルの黒字と昨年同期 (3,754 億ドルの黒字) から大幅に黒字幅が縮小している。これに伴い、急速に増加してきた中国外貨準備残高は頭打ちとなっている。



中国は 2000 年代半ば以降、急速な輸入代替（海外企業の投資による工場移転や、国内企業の品質向上による利用拡大）に伴い、貿易黒字を急増させ、それによって外貨を積み上げてきた。貿易によって稼いだ外貨（プラス国内の過剰貯蓄）を国内のインフラや不動産に投資することによって急速な経済成長を果たしてきた。最近になって、人件費の急激な引上げや各種コストの上昇により、従来型の輸出主導、特に加工貿易主導による経済成長モデルは急速な転換に直面している。実際問題として、低賃金を武器とする経済成長モデルではいつまでたっても「中進国の罠」を逃れることはできないわけで、内需（消費）を振興し、同時に海外投資によって国外からの資本収益を拡大する（いわゆる「走出去」）政策をとることは合理的な判断といえるが、とはいえこれを実行に移すことが容易でないことは日本の 1980～1990 年代の経験からも明らかだ。特に、中国は当時の日本と比べても発展段階が相対的に低く、国内においても中国独特の様々な課題（消費拡大のための需要サ

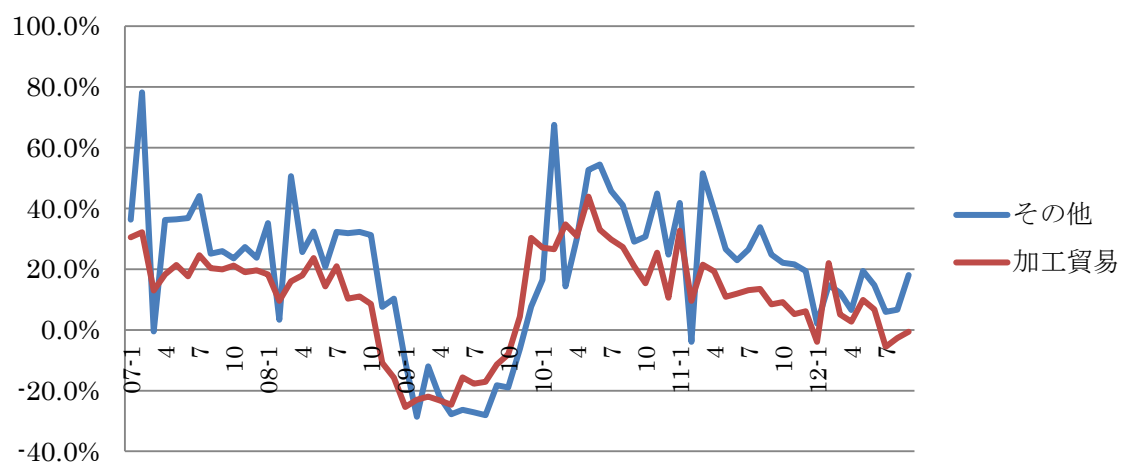
イドの課題としては、戸籍制度や農地所有権問題、社会福祉制度の再設計問題からひいては「一人っ子政策」の見直し等、また供給サイドの課題としては国有企業改革や金融制度改革等）を抱えており、それらの見直しはこうした経済成長段階の移行という視点からも急務となっている。

中国の貿易構造の変化  
～進む加工貿易構造からの脱却～

海関総署が10月13日に発表した9月の貿易動向によれば、中国の輸出は9.9%増と市場予想を上回る増加幅となり、単月の貿易黒字も277億ドルと前月より10億ドルの増となった。

しかし、それだけではなく、中国の貿易構造、特に輸出構造には最近大きな変化が表れている。すなわち、国内における人件費や各種コストの増加に伴い、長年、輸出の屋台骨を支えてきた加工貿易が退出しているのだ。9月の輸出を加工貿易とそれ以外に分けてみると、加工貿易は▲0.6%の減少、それ以外は18%増となっており、違いが浮き彫りになっている。

輸出増加率 (YoY:%)

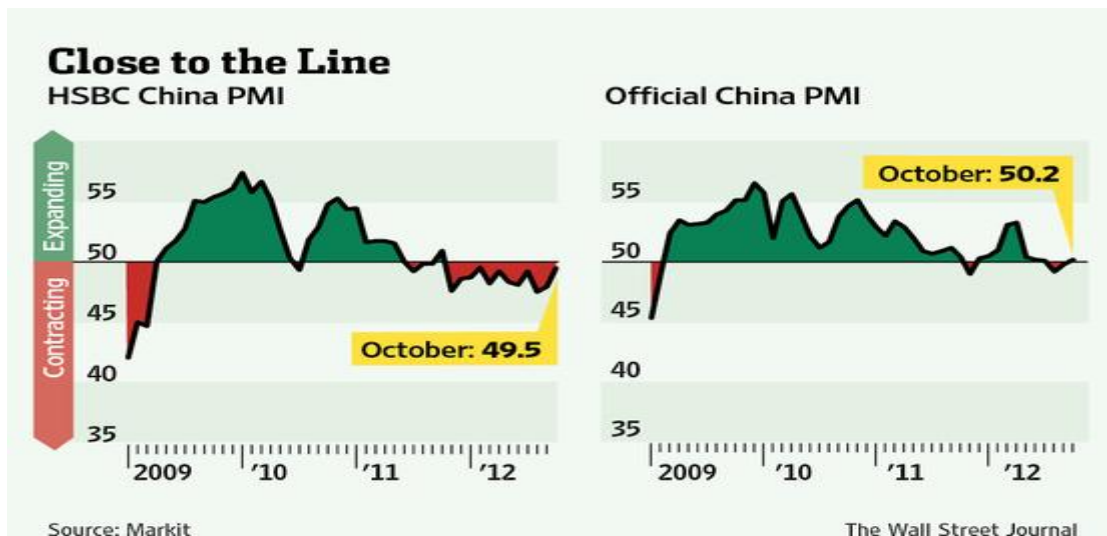


中国の貿易に占める加工貿易の比率は、長らく輸出で50%、輸入で40%程度とされてきた。しかし、2008年の金融危機以降、欧米輸出市場が低迷する一方、中国国内で自動車や建機、家電等の自主ブランドが競争力を強めるにつれ、この比率は大幅に低下し、足元では輸出で40%、輸入で30%以下にまで低下している。中国において加工貿易を主体としている企業は今後も厳しい経営環境が続くと見てよいだろう。

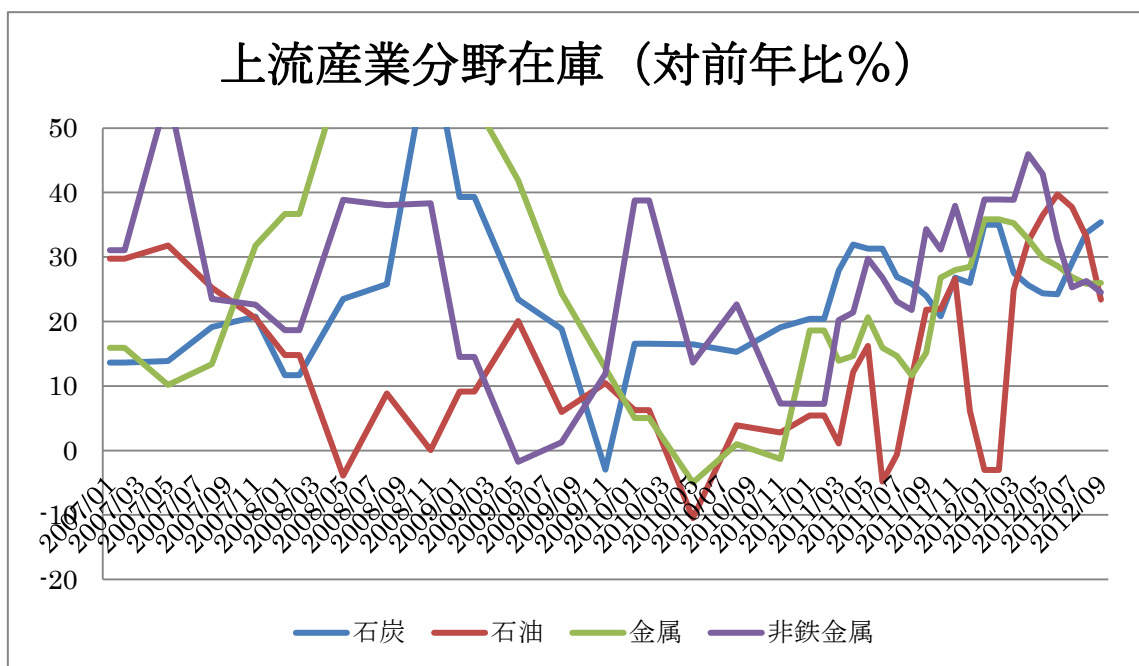
逆に、例えば自動車であれば奇瑞、長城汽車、吉利、力帆等の国産自主ブランド自動車は、ロシアやブラジル等での販売を拡大させており、第3四半期までの輸出台数は78万台と今年のはじめて100万台の大台乗せを確実にさせている。2020年までにブラジルの新車販売台数の1割は中国車になるという予想もあるようだ。

◎10月 PMI 指数は好転し 50 を上回る

11月1日、国家統計局が発表した10月の中国製造業PMI(Purchasing Managers Index)指数は前月より0.4ポイント上昇し、50.2となった。民営企業の多いHSBC発表のPMI指数も49.5と前月(47.9)から1.6ポイントの上昇となった。中でも新規受注指数は0.6ポイント上昇して50.4となり、英FT紙はこれについて「Many economists now believe that the stage is set for the Chinese economy to finish the year on a relatively strong note.」と評している。

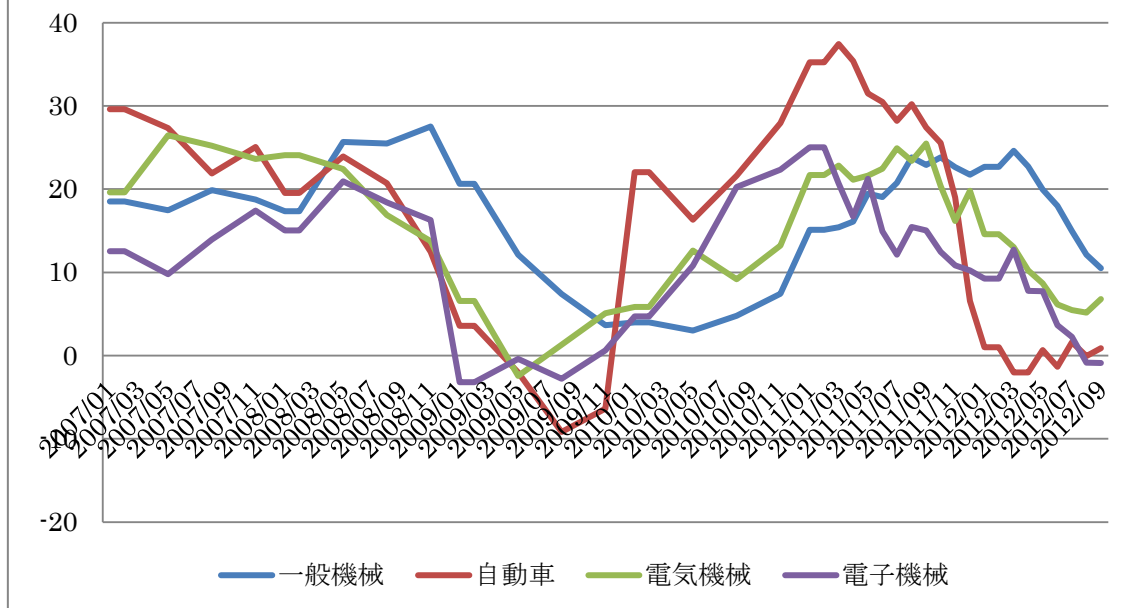


目下の中国経済は分野による差が非常に大きくなっている。エネルギーを多く利用する上流部門(エネルギー、鉄鋼・金属、セメント等)では過剰投資と需要減による在庫積み上がりが依然として続いている一方、消費者に近い電器機械等の下流部門では在庫調整が進み、需要が拡大した際には生産が拡大しやすい状況ができつつある。





## 下流産業分野在庫（対前年比%）



上流産業分野の業況改善のためには、小規模で非効率な工場の閉鎖等といった「過剰供給体質の改善」と、住宅・インフラ分野における投資拡大等といった「需要側の改善」の両方が求められる。供給体質の改善のためには工場閉鎖等、痛みを伴う措置が必要で、工場が所在する地方政府の抵抗も不可避だが、最近の報道によれば長引く市況の低迷でこうした取組が少しずつ進み始めたように見受けられる。

### ◎アジアの世紀においていかに国を發展させるか ～オーストラリアの政治宣言～

太平洋をはさんでアメリカと中国という二つの大国の間に位置する日本にとって、今後どのような針路を選択するかは極めて大きな問題であるという。（春原剛、マイケルグリーンほか「日中もし戦わば」（文春新書）序文より。）しかし、程度の差こそあれ、こうした立場にあるのは日本だけではない。

10月28日、オーストラリア政府は「Australia in the Asian Century（アジアの世紀におけるオーストラリア）」と題する白書を発表した。オーストラリアも日本と同様、地政学的にアメリカとアジアの中間に位置しており、その中で今後「どのようにしてチャンスをつかみ勝利者（winner）になっていくのか」（同白書より）は国の盛衰を決める重要な課題である。本白書は「白書」という名前ではあるが、定期的な刊行物ではなく、Julia Gillard首相が先頭に立って、関係閣僚が参加し取りまとめられたもので、国を挙げてまとめた「戦略ビジョン」とでもいうべきものである。

Australian Government

## AUSTRALIA IN THE ASIAN CENTURY

### FACT SHEET

#### OUTLOOK FOR AUSTRALIA TO 2025

**Australia's GDP per person could be in the world's top 10 by 2025, up from 13th in 2011.**

Australians can look forward to 2025 from a position of strength, although our future success is not guaranteed.

The Australian economy is one of the strongest in the world.

Australia's GDP per person could be in the world's top 10 by 2025, up from 13th in 2011.

That would mean Australia's real income per person could rise to about \$73,000 by 2025.

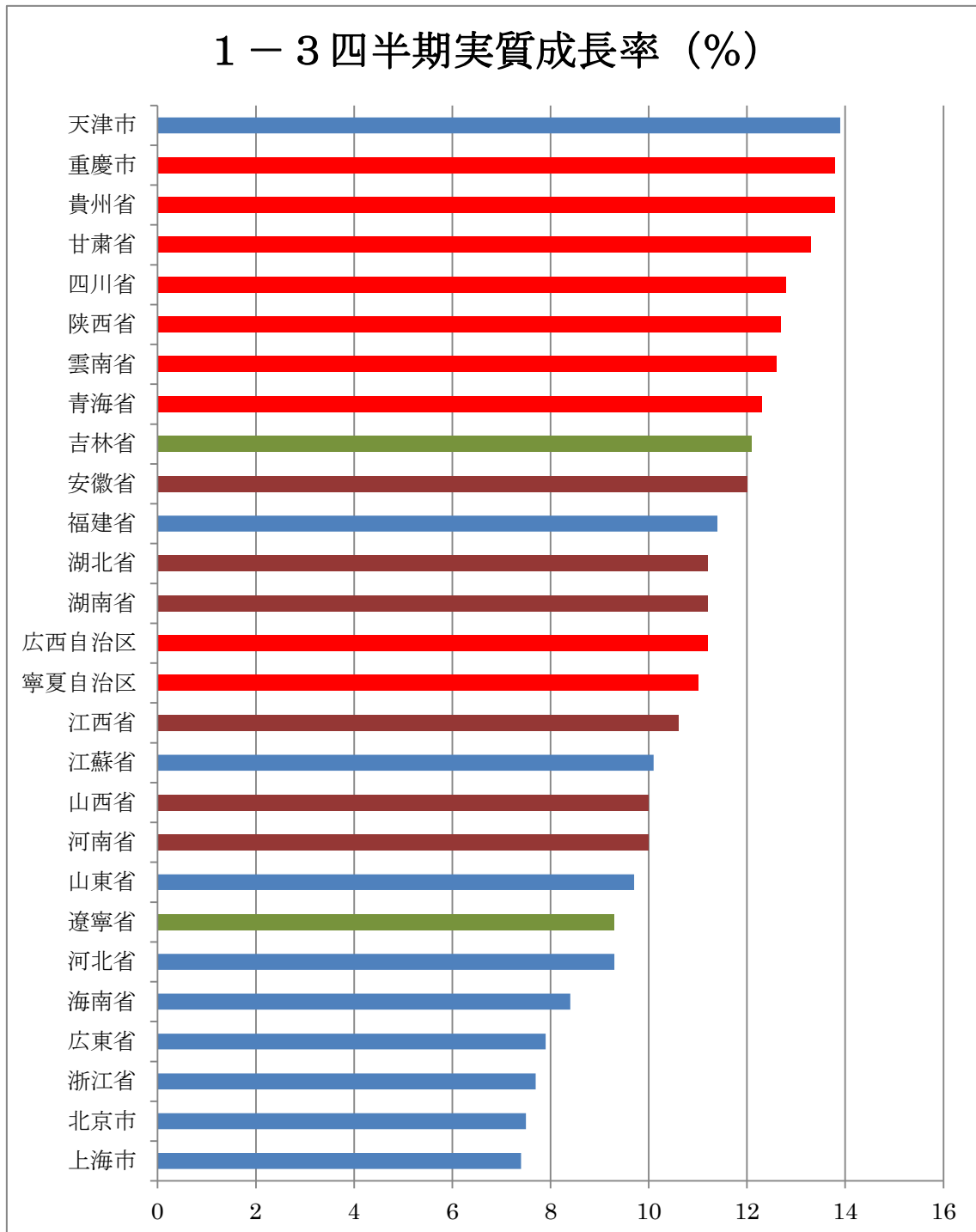
<http://asiancentury.dpmc.gov.au/>より。

同白書においては、2025年を一つのターゲットとして設定し、その段階のオーストラリアのGDPを世界第10位（現在は13位）とすることを目標として、そのための様々な方策を取り上げている。具体的には、アジアの成長を取り込むための人材育成や、インフラ整備や規制緩和によってビジネス環境を改善する等25項目で、すべての学校がアジアの学校と提携関係を結ぶことや、生徒全員が中国語をはじめとするアジア言語を学ぶこと、政府職員及び企業経営層の3分の1がアジアの専門家になること、ビザプログラムの緩和によって中国を中心とするアジアの国々からの旅行者等の受入れを緩和すること等が盛り込まれている。（The fundamental message of the White Paper is that the Asian century will offer enormous opportunities for Australia across all sectors of our economy— including resources, services, agriculture and manufacturing.）

なお、注目されるのは、今回の白書の中で中国の経済成長を歓迎し、その軍備増強についても「Australia accepts that Chinese military growth is a natural, legitimate outcome of its growing economy and broadening interests, and any cold-war-type containment of China would not work.」とする明確なメッセージを打ち出していることだ。これは冒頭に取り上げた春原剛氏やマイケルグリーン氏がその著作で最初から「米国と中国という大国がにらみあう21世紀」という構図を規定しているのと比べて大きく異なる姿勢と言えるのではないだろうか。ただ、報道を読んだ印象では、オーストラリア一般市民の中には学校におけるアジア言語の履修拡大や、中国等からの投資拡大に警戒感を現す声も強いようで、今後どの程度これらの項目を実施に移せるか、その政治力を試されることになるだろう。

各省市別第3四半期経済成長率

～トップは天津市、次いで重慶市～



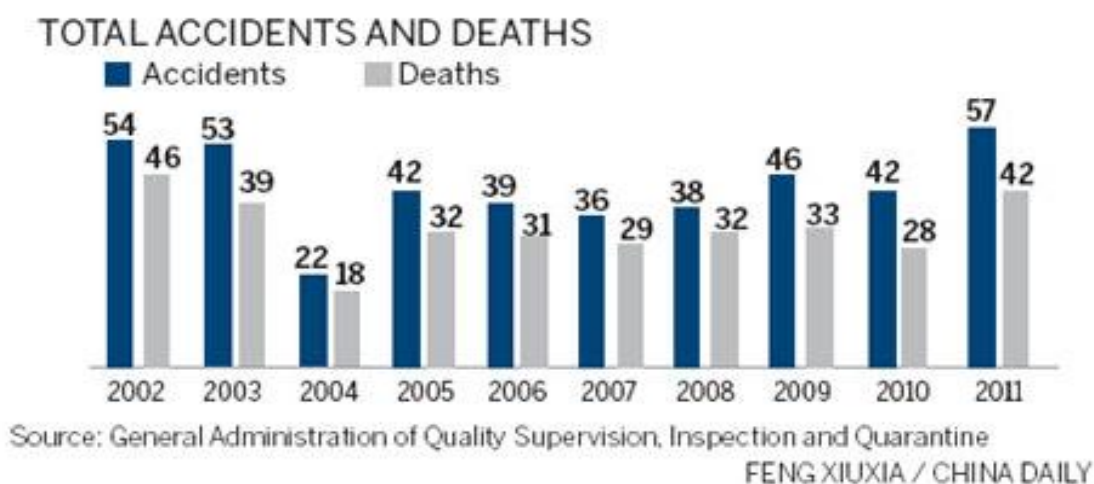
青は沿海部、茶色は中部、赤は西部、緑は東北部。



中国の日常生活における安全・安心



↑ 商務部と北京市が共同で今年4月から開始した安全・安心な野菜の産直販売。社会安定のためにもインフレ退治は中国が重視する課題である。(2012年10月末、北京市内で)



↑ 中国におけるエレベータ事故発生件数（紺）と年間死者数（淡青）。最近では上海市内のデパートで死亡事故があったというが、件数も多くあまり話題にすらならない。